

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2017～2019

課題番号：17KT0036

研究課題名（和文）グローバル化に向けたコーポレート・ガバナンスモデルの検証

研究課題名（英文）An analysis of Corporate Governance under the globalization

研究代表者

渡辺 直樹（Watanabel, Naoki）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：00542515

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,900,000円

研究成果の概要（和文）：我が国の銀行中心型システムは、米英などの市場型システムとは異なるとされてきた。代表者らは、銀行型システムが証券市場の情報の非対称性の緩和、会計保守主義、裁量的な利益管理に与える効果を分析した。近年では、企業の海外進出や外国人株主の増加を受け、スチュワードシップコードの導入や独立取締役の義務付けなど、企業統治改革が進んでいる。本研究では、外国人投資家や機関投資家が企業業績に与える影響に関する分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

コーポレート・ガバナンス（企業統治）は組織（企業、非営利法人など）のあり方を考える最後のフロンティアと指摘されている。経済システムは冷戦時代に終焉を迎え、単一の資本主義モデルに収れんした。一方で、グローバル社会における企業統治のあり方は大きな課題として残されている。企業統治は安倍首相の経済政策の主要テーマと位置づけられ、日本企業の取り組みに注目が集まっている。本研究の意義は、グローバルな視点から企業統治のモデルという社会的な課題を探求することである。

研究成果の概要（英文）：Japanese corporate governance systems are regarded as bank-centered system which is different from market-based systems such as the U.S. and U.K. We analyzed the effects of the banking system on mitigating information asymmetry in securities markets, accounting conservatism, and discretionary earnings management. In recent years, corporate governance reforms such as the introduction of the stewardship code and independent directors are advancing in response to the overseas expansion of companies and the increase of foreign shareholders. This research project analyses the effect of foreign investors and institutional investors on corporate performance.

研究分野：コーポレート・ガバナンス

キーワード：コーポレート・ガバナンス グローバル・イシュー 国際経営 企業金融

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

コーポレート・ガバナンス(企業統治)は組織(企業、非営利法人など)のあり方を考える最後のフロンティアと指摘されている。経済システムは冷戦時代に終焉を迎え、単一の資本主義モデルに収められた。一方で、グローバル社会における企業統治のあり方は大きな課題として残されている。企業統治は安倍首相の経済政策の主要テーマと位置づけられ、日本企業の取り組みに注目が集まっている(引用文献1)。しかし、企業統治とコンプライアンス(法令順守)を混在した議論が多く、本来の意味と乖離している印象もある。学術的には経済システム同様に、グローバルな視点から各国の企業統治を論じる必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバルな視点から企業統治のモデルという社会的な課題を探索することである。世界的に注目された ICG Research のような世界レベルの比較研究から着想した。ICG Research は、企業統治の違いを国家間のビジネス慣行や文化の違いに焦点を当て、主要 20 力国の企業統治の実態を調査するものであった。本研究課題のメンバーも日本担当として、ICG Research 関与していたこともあり、グローバルな視点から企業統治を見直す狙いがあった。

3. 研究の方法

本研究の遂行に関しては、(a)関連研究の精緻な調査と意見交換と(b)研究の初期段階におけるデータベースの整備との2つ活動を行った。

(a)関連研究の精緻な調査と意見交換

各国ごとに最適な企業統治モデルを示したコード(Corporate Governance Code)を策定している。諸外国のコード・法制度に関する文献調査は不可欠といえる。出張の際には、各国のビジネスの国際化や企業統治の最新の動向を確認するとともに、専門家たちとも意見交換を行う狙いがある。研究を通じて知見のある ICG Research のメンバーなどとの有益な意見交換を行うことができた。ICG Research で意見交換を行った大規模な国際会議や各国のエキスパートの集う国際会議に参加するなど、意見を伺う良い機会を得ることができた。

(b)データベースの整備とそれに基づく分析

日本企業に関する複数のデータを加工し、新たなデータベースを作成した経験を生かして、国際化の進展度合いや企業統治のデータを整備した。データに関しては、データベンダーからのデータをそのまま分析できるものではなく、分析に適した加工・整理する作業が求められる。分担者らと協力してデータ整備を行い、そのデータの推定作業へと進めることができた。

4. 研究成果

我が国の銀行中心型システムは、米英などの市場型システムとは異なるとされてきた。本件研究課題では、メインバンク制度に代表されるような銀行型システムに関する分析を行った。具体的には、メインバンク制度が会計保守主義の抑制を行うこと、また裁量的な利益管理(Earnings Management)を抑制することを示した。近年では、企業の海外進出や外国人株主の増加を受け、スチュワードシップコードの導入や独立取締役の義務付けなど、企業統治改革が進んでいる。本研究では、外国人投資家や機関投資家が企業業績に与える影響に関する分析を行った。さらに、創業者一族が株主として経営に関わる家族経営、欧米ではあまり見られない上場子会社に関する実証分析にも取り組んだ。金融システムの安定性の観点から、証券市場改革や金融業に関する様々な規制がなされてきた。本研究課題では、規制業種とみなされ、あまり分析されてこなかった金融業に関する分析にも取り組むことができた。

我が国の学会に対しても、研究活動の面で貢献することができた。代表者・分担者らは所属研究機関・国内学会などと協議・連携し、豪州・クイーンズランド大学の Robert Faff 教授を招聘することになった。Faff 教授はファイナンス分野で評価の高い Pacific-Basin Finance Journal の Chief in Editor を務めるなど、世界的に高く評価されている研究者である。国際会議で知見を得たニュージーランド・ワイカト大学の Duppati 准教授から Faff 教授の研究プロジェクトに関する紹介と依頼を受けたのがきっかけとなった。Faff 教授とは、研究ワークショップを開催するとともに我が国の企業統治に関する意見交換を行う機会に恵まれた。2018 年には前述の Duppati 准教授を招待し、所属機関において研究報告会を開催した。また、2019 年 9 月には所属大学で Faff 教授から研究セミナーにおいて、講演いただいた。さらに、Faff 教授も参加する国際ワークショップ(2019 NCU and Chubu JSME Research Workshop on Accounting & Finance)を運営した。国際ワークショップは、2017 年と同様に金融学会・中部部会と共催で行われ、報告論文を学会の HP で公募した(引用文献2など)。国際ワークショップでは、報告論文に対して Chief in Editor である Faff 教授からコメントをいただく機会を提供できた。研究面においても、Faff 教授や Duppati 准教授との意見交換から生まれた論文をいくつかの国際会議で報告するとともに、研究成果を国際共同論文として学術誌に公刊できた。

引用文献

1. Financial Times (2014) My ' third arrow ' will fell Japan ' s economic demons, June 29.
2. 金融学会・中部部会(2019) 「2019 NCU and Chubu JSME Research Workshop on Accounting & Finance のご案内」, http://www.jsmeweb.org/ja/study_group/chubu_area/2019.html

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 IPO underpricing and ownership monitoring in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Business & Management	6. 最初と最後の頁 forthcoming
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41291-019-00067-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Earnings quality and internal control in bank-dominated corporate governance	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Business & Management	6. 最初と最後の頁 forthcoming
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41291-019-00100-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 57
2. 論文標題 Family control and ownership monitoring in Stakeholder-oriented corporate governance	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Management Decision	6. 最初と最後の頁 1712 ~ 1728
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1108/MD-04-2018-0480	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 19
2. 論文標題 Main bank relationship and accounting conservatism: evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Business & Management	6. 最初と最後の頁 62 ~ 85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41291-019-00071-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 12
2. 論文標題 Institutional Ownership and Firm Performance under Stakeholder-Oriented Corporate Governance	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 1021 ~ 1021
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su12031021	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki、Yamada Akihiro、Duppatti Geeta	4. 巻 60
2. 論文標題 The real effect of mandatory disclosure in Japanese firms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Pacific-Basin Finance Journal	6. 最初と最後の頁 101298 ~ 101298
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.pacfin.2020.101298	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 坂和秀晃、渡辺直樹、佐々木均	4. 巻 19
2. 論文標題 地域金融機関の企業統治についての萌芽的研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際地域経済研究	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂和秀晃	4. 巻 26
2. 論文標題 同族企業が市場流動性に与える効果の検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ゆうちょ資産研究 : 研究助成論文集	6. 最初と最後の頁 37-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 門間宏平、山田哲弘	4. 巻 近刊
2. 論文標題 利益調整検出モデルの比較	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 企業研究 (中央大学企業研究所紀要)	6. 最初と最後の頁 近刊
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamada, A.	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Do managers mimic rivals' forecast revisions? Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Economics and Accounting	6. 最初と最後の頁 forthcoming
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ishiguro, T. and Yamada, A.	4. 巻 52
2. 論文標題 Overconfident CEOs, decentralisation, and tax aggressiveness: Evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央大学企業研究所 working paper	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一水、松浦総一、山田哲弘	4. 巻 48
2. 論文標題 日本企業の租税負担削減を目的とした利益移転：分析手法のサーベイと日本企業の実態調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央大学企業研究所 working paper	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 45
2. 論文標題 Parent control and ownership monitoring in publicly listed subsidiaries in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Research in International Business and Finance	6. 最初と最後の頁 7～14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.ribaf.2017.07.127	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki	4. 巻 56
2. 論文標題 Board structures and performance in the banking industry: Evidence from Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Review of Economics & Finance	6. 最初と最後の頁 308～320
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.iref.2017.11.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Faff Robert、Sakawa Hideakiなど	4. 巻 12
2. 論文標題 Pitching non-English language research: A dual-language application of the Pitching Research Framework	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Accounting and Management Information Systems	6. 最初と最後の頁 266～290
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://dx.doi.org/10.24818/jamis.2018.02005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 山田 哲弘	4. 巻 48
2. 論文標題 日本企業の租税負担削減を目的とした利益移転：分析手法のサーベイと日本企業の実態調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央大学企業研究所 working paper	6. 最初と最後の頁 1～36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sakawa H, Watanabel N, Yamada A	4. 巻 15
2. 論文標題 Earnings Management and Main Bank Relationship: Evidence from Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Advances in Quantitative Analysis of Finance and Accounting	6. 最初と最後の頁 53-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamada A, Inaba K	4. 巻 21
2. 論文標題 Unrealized gains and losses of securities, abnormal returns, and risk sharing among business partner firms	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Academy of Accounting and Financial Studies Journal	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田哲弘、五十川陽	4. 巻 32
2. 論文標題 営業能力資本維持概念からみるカレントコスト会計の有用性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業研究(中央大学企業研究所)	6. 最初と最後の頁 63-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 10件)

1. 発表者名 Sakawa, H. and Watanabel, N.
2. 発表標題 Family Control and Corporate Innovation inBank-dominated Corporate Governance: Evidence from Japa
3. 学会等名 Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Sakawa, H. and Watanabel, N.
2 . 発表標題 Main Bank Relationship and Risk-taking in Japanese Listed Firms
3 . 学会等名 International Corporate Governance Society (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Sakawa, H., Watanabel, N., and Gu, J.
2 . 発表標題 The Internationalization and Voluntary Adoption of International Accounting Standards of Japanese MNES
3 . 学会等名 Australian and New Zealand Academy of Management (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Sakawa, H. and Watanabel, N.
2 . 発表標題 Main Bank Relationship and Risk-taking in Japanese Listed Firms
3 . 学会等名 32th Australasian Finance and Banking Conference (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Ishiguro, T. and Yamada, A.
2 . 発表標題 Overconfident CEOs, decentralisation, and tax aggressiveness: Evidence from Japan
3 . 学会等名 日本経済会計学会
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木一水、松浦総一、山田哲弘
2. 発表標題 日本企業の租税負担削減を目的とした利益移転：分析手法のサーベイと日本企業の実態調査
3. 学会等名 日本会計研究学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki
2. 発表標題 Main Bank Relationship and Accounting Conservatism: Evidence from Japan,
3. 学会等名 Annual Meeting of the Association of Japanese Business Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki
2. 発表標題 Main Bank Relationship and Accounting Conservatism: Evidence from Japan,
3. 学会等名 Annual Meeting of the American Accounting Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sakawa Hideaki、Duppatti Geeta、Watanabel Naoki、 Faff Robert
2. 発表標題 Does Institutional Ownership Matter in Stakeholder-oriented Corporate Governance?
3. 学会等名 Asian Pacific Conference on International Accounting Issues (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki
2. 発表標題 Family Control and Corporate Innovation in Bank-dominated Corporate Governance: Evidence from Japan
3. 学会等名 Australian and New Zealand Academy of Management International (ANZAM) Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山田 哲弘
2. 発表標題 企業の地理的分布が連結企業内の実体的利益調整に与える影響
3. 学会等名 日本ディスクロージャー研究学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamada Akihiro、Sakurai Yuuta、Ishida Ryo
2. 発表標題 Influence of geographic distribution on real activities manipulation within consolidated companies
3. 学会等名 企業研究所研究会(中央大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sakawa Hideaki、Watanabel Naoki
2. 発表標題 Family Control and Ownership Monitoring in Stakeholder-oriented Corporate Governance
3. 学会等名 NCU Research Workshop 2018 on Accounting and Finance
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sakawa H, Watanabel N
2. 発表標題 Main Bank Relationship and Accounting Conservatism: Evidence from Japan
3. 学会等名 29th Asian Pacific Conference on International Accounting Issues, (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Duppati G, Sakawa H, Watanabel N, Nishi T, Faff, R
2. 発表標題 Ownership Stability, Research and Development Intensity and Performance: Evidence from Japanese Listed Firms
3. 学会等名 Conference of the International Corporate Governance Society (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	坂和 秀晃 (Sakawa Hideaki) (70513125)	名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授 (23903)	
研究 分担者	山田 哲弘 (Yamada Akihiro) (90707085)	中央大学・商学部・准教授 (32641)	